

学校関係者評価報告書

2018(平成30)年9月

学校法人コンピュータ総合学園

神戸電子専門学校

学校関係者評価委員会

学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校 学校関係者評価委員会は、2017(H29)年度学校自己評価に基づく学校関係者評価を実施しましたので、報告いたします。

平成 30 年 9 月 14 日

学校法人 コンピュータ総合学園
神戸電子専門学校
学校関係者評価委員会

・・・・・・・・・・・・・・・・開催概要・・・・・・・・・・・・・・・・

日 時：平成 30 年 9 月 14 日（金）11:00～13:00

場 所：神戸電子専門学校 西別館 1 階 会議室

出席者：(委員)

永吉 一郎 地域 ICT 推進協議会 副会長

網本 雅生 神戸デザイン協会 理事長

横山 剛 株式会社 SRC 代表取締役社長

(事務局)

福岡 壯治 神戸電子専門学校 校長

田中 康弘 神戸電子専門学校 副校長

白石 久雄 神戸電子専門学校 教育第 1 部部長

石谷 岳司 神戸電子専門学校 教育第 2 部部長

配布資料：2017(平成 29)年度学校自己評価報告書

2018(平成 30)年度学校基本情報

学校法人コンピュータ総合学園 2017 年度事業報告書

学生数一覧表

就職状況一覧表

退学状況一覧表

入学案内&募集要項

I 重点目標について

学校の教育目標について

総括

技術革新による急激な社会変化を受け、わが国においても戦後最大の改革と言われる「教育改革 2020」が発表され、教育に一大変革期が訪れようとしている。学力の三要素の順序においても、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度が第一に挙げられている。さらに、学力の三要素を踏まえた資質・能力の三要素においても学修成果の観点から従来の教育に比べ大きな変化が現れてきている。

そのような社会情勢にあって本校は人間力と品位を有する専門職業人の育成を教育理念とし、その教育体系は基礎・専門・実務経験の三層構造として体系化されている。我々の存在意義は技術教育であり、専門的な技術や知識の教授に加え、インターンシップ等を含めた企業等との連携により、在学中に擬似実務経験を積めるよう設計されている。特に重視するのはあらゆる職業において就業力の礎となる課題解決力の醸成であり、日々の授業の中でこれを高めるよう最適化されたカリキュラムが特徴である。

学校関係者の評価・意見等

特になし

本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画について

総括

本年度は昨年度に策定した学校教育ミッションの追求を重点目標と位置づけ、平成 28 年度より着手した「共創」力醸成のため全学科を横断的に実施する「共創プログラム」のカリキュラム設計を受け、全学科横断による共通授業「ヒラメキデザイン」を導入した。

「ヒラメキデザイン」は AI・人工知能の発達やグローバル化などによる社会変化に対応し、様々な社会課題に対応できる能力を醸成するため、「共創」力醸成を目的とした全学科横断（日本語学科を除く）の共通授業である。さらに、「気付き」セルフチェックシートの運用の運用も 2 年目となった。また、情報処理科内に設置した、従来のカリキュラムとは一線を画する「IT ものづくり」に特化した実践的カリキュラムの新コースが完成年度を迎え、第一期生を輩出した。さらに例年と同じく、学生募集の機能、教育の機能、就職支援の機能の各々について学校全体及び各部署における数値目標を掲げた事業計画を策定して取り組みを行った。

在学生数については経年で若干の増減が見られるが、ほぼ同数で推移している。就職率はキャリア教育も軌道に乗り、学校全体で 99.5%と昨年比:0.8%の伸びで専門就職率は同様、退学者は学科によりばらつきがあるものの全体として 4.7%となった。

学生ケア強化等に注力しているが、根底には学習意欲の低下や経済的問題があると感じており今後の課題である。

一方、現校舎近隣に新校舎の建築を着手するなど、教育環境の整備にも注力した。

学校関係者の評価・意見等

特になし

II 各評価項目について

評価項目 1：教育理念・目標

自己評価について（小項目自己評価平均 3.40）

平成 29 年度より全学科横断の共通カリキュラム(共創プログラム)として「ヒラメキデザイン」を導入し、現在 2 年面の運用中である。学科横断の授業を展開しており、地元企業の協力も得て授業を展開している。ヒラメキデザインはグループワークを中心とした複数学科混合のアクティブラーニングにより、多様な人々との主体的な学びを実践するものであり、UX バグのデバッグを題材としたデザイン思考の授業である。また、前年度導入したセルフチェックシートの運用も継続し、各種の項目について学生が自分自身で振り返りを行える仕組みも導入した。ヒラメキデザインとセルフチェックシートにより、教育理念、教育ミッションを具体的に推進しようとしている。

学校関係者の評価・意見等

Q 社会変化を受け、大学が職業教育に傾きかけている現状もある。学校の将来構想に関する評価は、もっと良い自己評価とするべきではないかと思う。

A 社会変革により職業教育がどう変わっていくのか不安な面もあり、それにつれて学科のカリキュラムも変化していく。学生に対し業界の展望を明確に伝えるのが難しい現状もあるためこの評価とした。

Q それは専門領域が変わっていくということか。

A 変わると言うより、融合が進んでいくのではないかと思う。アプリケーション企業の事例にもあるが、単品では難しくなっていくのではないかと思う。

評価項目 2：学校運営

自己評価について（小項目自己評価平均 3.38）

毎年度事業計画書（学校全体および各学科ごと）を策定し、全教職員への計画周知、中間報告、年度末事業成果報告を行っており、大きな流れを把握・共有するとともに、計画と実績について管理し評価している。

また、毎週経営会議、運営会議(部長会議)、教育部会議を開催し学校全体運営に係る課題解決を図り、分野・学科会議において全教職員が共有しつつ学校運営に携わって

いる。

一方、業務の効率化だけでなく、教育支援や学生サービス、さらには学校運営の意思決定支援のための統合的な学内情報システム（基幹システム）については、学校全体機能の連携強化の観点から再整備に着手している。新システムはクラウド上のシステムへ移行しており、昨年度は広報機能の新システムが稼動を開始した。コミュニケーションデザインの改善により広報敵な効果が現れ、高校生等の反応が向上した。今後は教育支援機能の改善を検討中である。また、入学案内の制作にもコミュニケーションデザインの視点から新たな手法を導入している。

学校関係者の評価・意見等

- ・状況に合わせた素晴らしい運営であると思う。

評価項目 3：教育活動

自己評価について（小項目自己評価平均 3.29）

学科等のカリキュラムは先に述べたように、基礎・専門・実務経験の三層構造で体系的に編成されている。各学科が最も重要とするスキルとそれを高めるために選択科目も含め有機的に編成されたカリキュラムが、本校の教育力の源泉のひとつである。教育課程編成委員会その他のカリキュラム改善の活動においては、教育理念・目標に沿って方向性を持った活動が行われている。

共創プログラムとしてヒラメキデザイン授業を導入し、今年は昨年の反省を踏まえて学科混合の組み合わせ変更など 2 年目としての改善運営をしている。

自ら学び自ら創るを主眼としたカリキュラムの Web エンジニアコースが完成年度を迎え第一期生を輩出した。現状は少人数運営ではあるが、発表会等の来校企業数が学生数より多いくらいになっており、今後他学科のカリキュラムにも同様の反映を検討していく。完成年度を迎えたことにより職業実践専門課程としての申請を準備中である。

学校関係者の評価・意見等

- ・ Web エンジニアコースの発表会は見学したが、非常に面白いという印象あった。
- Q Web エンジニアコースでの途中退学はなかったのか。当初は厳しい指導であったようだがどうか。
- A 退学者は居るが身体的理由によるものであり、指導の厳しさによるものではない。
- Q 18 歳人口減少に向かう中、産業界のニーズに合った学科展開であると思う。 Web エンジニアコースなど教育成果からみても卒業生は引く手あまたと思うがどうか。
- A 評価は高いようであるが、少人数による指導が必要であり、多人数に対応できないなど拡大には難しい面もある。
- Q 教員として社会人講師などはいるのか。
- A 兼任講師としてある程度の人数が在籍しており、年配の教員でも元エンジニアであ

り、も生き生きと指導してもらっている。

評価項目 4：学修成果

自己評価について（小項目自己評価平均 3.20）

本校では、学修成果＝就職成果をと捉えており、99.5%の就職率は全国平均を比較しても良い数値であると考えている。ただし、専門就職率（＝専攻分野に関連した就職率）をもっと向上させる必要があると考えている。

また、昨年度の退学率は4.7%であり、就職率とともに改善がみられる。退学理由としてはメンタル面の要素も多いが、学習障害をはじめ集合教育が困難な学生が増加している現実もある。退学者の撲滅に対しては、学科変更の柔軟な対応、休学制度の運用工夫、学生相談室を設置し専門のカウンセラーを配置、メンタルヘルスやコーチング教職員研修の実施など主に下位層を対象とした策を講じている。

資格取得については、社会との接続性向上策のひとつとして、各種の対策を講じて全学を挙げて取り組んでいる。また、建築インテリアデザイン学科では、6年連続で建築新人戦への入賞を果たし、国公立大学と肩を並べる結果となった。平成30年度は100選中に本校作品3作品が入賞しており、7年連続である。一方、その他の学科のコンテスト等ではグラフィックデザイン学科を除き大きな成果は無かった。

学校関係者の評価・意見等

- ・学修成果としての就職率は非常に高く評価できる。
- ・グラフィックデザイン学科や建築インテリアデザイン学科の成果は言うことなしで素晴らしいと感じる。特に建築インテリアデザイン学科は国公立大学と肩を並べる成果であり、大きく評価できる学修成果である。

Qどうしても就職したくないという学生も居るのではないかと思うがどうか。

A就職したくない（活動したくない）という学生はいる。わずかではあるが進学者もいる。また、学力的に卒業に専念する学生もいる。ただし、理由にかかわらず卒業後も就職についてのサポートは継続して行っている

評価項目 5：学生支援

自己評価について（小項目自己評価平均 3.60）

学生生活面・学習面で様々な支援をしており、昨年度は入学生の増加傾向もあり学生寮1棟を新たに設置した。

本校では日本学生支援機構の奨学金を受給する学生が5割以上在学しており、他校や大学と比較しても高い数値である。このため経済的に困窮している学生への学校独自の経済的支援制度として、平成26年度末に授業料減免制度を整備し、平成27年度から運用を行っている。平成29年度については7名の学生に対し授業料の減免を実施した。併せて国の修学支援実証事業にも参画し、同学生に対する修学支援も行った。

給付型奨学金制度についても制度化が進んでいるが、経済的な課題を抱える学生は増加する傾向にあり、今後他の方法も含め修学を支援する仕組みの整備が必要であると感じている。

教育環境や支援に対する社会人のニーズは、学び直しや産業界のニーズなど職業教育の全般に係るものとする。平成 27 年度に厚生労働省の教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）として 3 分野 4 学科が指定を受け、これにより費用面での支援を拡充し教育環境整備の一助とする計画であるが、在学期間等の制約もあり制度利用は進んでいない現状がある。社会情勢や社会人ニーズの変化などを踏まえ、今後は単位制や通信制による多様な学習機会や学習方法の創出についても検討する必要があると感じている。

メンタル面に課題を抱える学生や学生生活のサポートのため学生相談室を設置しており、希望する学生は直接カウンセリングを受けられるような体制を整えている。また、メンタルサポートについては毎年教職員向け研修も行っている。

就職支援においては 1 DAY インターンシップが実質上企業説明会化している傾向があり、内定に結び付く傾向は明らかになっている。2 年生学科においては入学後 3 か月での対応に厳しいものがあるので、秋冬型インターンシップへの参加を奨励している。就職支援 Web サイトは次年度に向け刷新を推進中である。

学校関係者の評価・意見等

・思春期の子供たちに対し社会は手厚いと思う。引きこもりなどの現象は、は 30 歳超えても思春期であると言われている。

Qメンタル面に課題を抱える学生は増加しているのか。

A顕著ではないが、学力的に課題を抱える学生ともども増加している。

評価項目 6：教育環境

自己評価について（小項目自己評価平均 3.00）

現校舎近隣に新校舎を建築中であり、1 階を共創スペース、2 階以上にいくつかの教室を設ける予定である。これに合わせ、既存校舎との間で教室等の活用方法についての改善も検討している。

その他学校として教育上の必要性に対応できるよう教育環境の維持・整備をしており、各学科にそれぞれ機能的に特化した実習施設等を整備している。

今後は、コワーキングスペースなど新しい学習形態への対応、一般学科教室の机や椅子、図書室、学生食堂、各種アメニティなどの再整備に取り組みたいと考えている。また、防災・防犯に関する体制整備についても引き続き取り組みたいと考えている。

学校関係者の評価・意見等

Q新校舎建築ということは定員増を計画しているのか。

A日本語学科は平成 30 年度に定員を増加したが専門課程はそうではない。既存校舎と

併せた活用方法の拡大充実を含めて検討している。

- ・今年 8 月の災害時の鉄道運休によって、弊社でも 3 回程度リモート勤務の扱いとなった。本当の災害時にはどう対応できるのか予想がつかない。UPS も 1 時間程度しか持たず、発電機が必要ではないかと考えている。

Q 産業界では災害時の帰宅困難者への対応として食料等の備蓄が進んでいるが、学校の対応はどのようになっているのか。

A 今年の状況を踏まえ、災害時の対応については学則や各種規定類の改定も進めており、今後の喫緊の課題であると考えて対応協議を進めている。

評価項目 7：学生の受入れ募集

自己評価について（小項目自己評価平均 4.00）

学生募集に関する広報活動は Web での広報・募集活動と雑誌等の紙媒体と両方を並行しているが、今後は時代の流れに応じてバランスを考えて対応していくことになる。

SNS 等の活用は推進しているが、すべての募集活動が SNS 等の上で展開されているわけではない。外部発信の方法や TV-CM も現状では変更していないが、反応等を見ながら切り替えるなどの方法を検討している。

Web 上での情報発信やオープンキャンパスの開催に加え、職業ガイダンスや体験実習など高等学校から要請があれば必ず出向くという広報体制で臨んでおり、このことが学生募集の成果として現れている。

入学生は兵庫県内を中心に西日本の全域に及ぶが、東日本からの入学生は少数である。兵庫県以外では四国四県と鳥取、島根、岡山、沖縄が多く、広島、山口や九州からの入学生は少数である。一方で日本語学科を中心に留学生は徐々に増加しており、特に非漢字圏からの入学生が増加しており国籍も多様化している。

現状は入学生数を確保することを第一とした募集活動を行っているが、しっかりと学校のメッセージを伝え、アドミッションポリシーを理解した学生が増えることで学校教育ミッションの達成にも近づくため、そのような入学生を増やしたいと考えている。

教育成果を中心とする学園ニュース等は Web(学科ブログ等)を通じて行い、タイムリーな情報発信を行うようにしている。

学納金については社会情勢や他校の状況も調査の上設定しており、多くの学科でノート PC の負担は必要になるが、他校と比較して高額ではないと考えている。

学校関係者の評価・意見等

- ・広報や募集方法が間違っていないことは、現状で多くの学生を集めている事実が示していると思う。

評価項目 8：財務

自己評価について（小項目自己評価平均 3.50）

本学園は学校創設以来培われた堅実な学校運営と的確経営判断の下に、新学科の開設や専門職大学院の設置、それに伴う教育環境整備と教員体制の整備を行ってきており、財務基盤については問題ないと考える。ただし、2018年からは18歳人口が減少期に移るなど今後の情勢は予断を許さないものがあり、社会変化への対応を軸にししっかりした基盤を維持していきたい。今のところ安定して推移している。

入学生の状況としては、学科間で増減はあるが全体として同程度で推移している。

予算・収支計画については、学園全体の運営方針に基づく各種施策を効果および妥当性検討の上、中長期・単年度事業計画として策定されている。

会計監査は規定に基づき厳密に実施されており、財務情報については情報公開体制整備を行い学校 Web にて情報公開している。

学校関係者の評価・意見等

- ・特になし。

評価項目 9：法令等の遵守

自己評価について（小項目自己評価平均 3.50）

本校は専修学校設置基準及び関係法令等に基づき、併設する専門職大学院とともに学園本部と連携し適正に運営されている。

個人情報の取り扱い等については、個人情報保護規定を定め、教職員オリエンテーションその他で折に触れ啓発と周知徹底を図っている。学生に対しては、個人情報の取り扱いについて説明するとともに、違法ダウンロード等著作権や情報セキュリティに係る事項については授業等カリキュラムに組み込み指導を徹底しているが、その取扱いについては気を遣うところである。

自己評価については、専修学校における学校評価のガイドラインに沿った学校自己評価及び学校関係者評価の実施と公開を行っており、低評価項目や指摘事項については真摯に受け止め改善に取り組んでいる。また、情報提供等の取組に関するガイドラインに従い、学校基本情報についても同様に学校 Web にて公開しており、保護者や学校関係者への情報提供を行っている。

昨今各種トラブル事案に関して弁護士との相談を必要とすることも増加しており、その上での適正な運営に努めている。

学校関係者の評価・意見等

- ・特になし。

評価項目 10：社会貢献・地域貢献

自己評価について（小項目自己評価平均 3.00）

各学科の教育と学修成果、施設・設備等を活用し、各種ボランティア活動や地域自治

体との連携活動を行っている。

一例を挙げると、兵庫県専修学校各種学校連合会と連携した高校生及び中学生の職業体験授業やインターンシップ職場見学の受け入れ、各種検定試験公開会場の提供およびその運用、高等学校教員に対する技術研修、高校演劇部や放送部、写真部などの部活動支援、地元警察のキャンペーン協力、地域感謝祭（テクノ盆踊り）共同開催などを継続的に行っている。

その他、地球温暖化防止啓発運動のクールアースウィークでの打ち水や納涼サウンドインスタレーション、エコキャップ運動やキャンドルナイト、神戸まつりやクロスメディアイベント 078, 神戸みなとマルシェをはじめとする各種の地域イベントへの参加や協力など、特にサウンド系学科については音響・照明の担当を数多く担っており、年間で 100 件を超える連携が行われている。建築インテリアデザイン学科は、地元企業の老朽化したビルの解体工事で建設会社との連携があった。

高校からの出張体験授業に加え、近年中学校の依頼が増加しており、対応している。

また、公開講座として「校長ゼミ」をはじめ公開型の特別セミナーを数多く開催している。公開講座として事業予算も拡充し拡大展開の予定である。内容が専門的なこともあり現状では地域住民よりも企業等の社会人や大学生が中心であるが、内容の多様化により地域住民の参加も促進したい。

教育訓練については、教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）を 4 講座設置しており、これにより地域社会に対する貢献を図っている。

学校関係者の評価・意見等

- ・地域イベント等に対し、積極的な協力をしていることはよく知っている。
- Q 市内某大学の公開講座講師として招聘されているが、社会人向け講座は運営面で大変であると感じている。神戸電子の公開講座である校長ゼミの状況はどうか。
- A 現状は小規模の動きではあるが、今後力を入れていきたいと考えている。年間を通じ数多く開催される業界セミナーを公開講座とすることも一案であると考えている。

評価項目 11：国際交流

自己評価について（小項目自己評価平均 3.50）

現状では台湾（正修科技大）や中国の学生を受け入れての日本語教育や技術短期留学、ゲームソフトやアニメ担当教員や学生の短期講習、その他中国や韓国の大学・高校・日本語学校での講習、アニメ業界と連携し、地方自治体レベルでの交流を含めて特別技術セミナーの開催などを行っている。

近年は中国に加えて、ベトナムやインドネシアなど東南アジアからの留学生や国費留学生が増加しているため、交流事業にも力を入れている。従来はアジア圏からの留学生がほとんどであったが、近年は体験入学等でスペインやフランスなど欧州からの参加者もみられる。しかしながら就職に関してはやや困難な現状があり、留学生受け

入れの課題となっている。

また、併設の専門職大学院が英語だけで授業を行う ICT イノベーターコースを設置している。特に発展途上国の課題解決を ICT で行う探求実践の修得を掲げており、JICA(国際協力機構)経由でルワンダやアフガニスタンほかアフリカ各国をはじめとする多数の国から、国費留学生を含む多数の留学生が来日している。IT 系学科においては、大学院との連携授業等にも取り組んでいる。

学校関係者の評価・意見等

Q 中国等からの留学生は通常の日本人と同様に入学してくるのか。

A 本校日本語学科や、他の日本語学校からなど、入学の経路は様々である。

Q 中国、ベトナム、その他の入学生比率はどうか。

A 別表のとおりである。全国の傾向とは少し異なるかもしれないが、ベトナムからの留学生が顕著に増加している現状がある。

Q 留学生は今後増加させる方向か。

A 指導体制の面で対応が必要であるが、グローバル化の流れもあり検討する必要があると考えている。はるばる海外から日本に来て、日本語を学んだうえで技術を学びたいという高いモチベーションに期待したいと思う。

III 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

総括

緊急の対応が必要な項目はないという自己評価結果であるが、更なる向上のためにあらゆる手段で改善に取り組んでいきたい。

平成 27 年度から取り組んでいる職業実践専門課程の運営によって企業等との連携が一段と進んだと感じる。それが元となり全学的にカリキュラムを見直そうという動きが起こり、学校教育ミッションの策定に至った。このような動きはこれまで無かったわけではないが部分的であり、全学科での均質化が進んだと感じる。学校の教育コンセプトや、それを対外的に知らしめる学校広報コンセプトを内包する学校教育ミッションを纏め上げ、これの実現に向けて学校全体が一丸となって取り組んでいることは大きな成果と捉えている。

社会変化に向かう今後は、これで十分というものはなく実験しかないと思われる。多くの学校が今後に向けて同じ方向に向いていくと考えられる中、足早にカタチにしていくことが必要である。これからの教育改革 2020 に向け、これを機会として学校全体を見つめ直し、次のステップに向け学校全体の改革に取り組んでいきたい。

学校関係者の評価・意見等

- ・最近の社内の試みで、専門学校卒業生であれ大学卒業生であれ、育て方でその後が大きく変わることを実感している。生き残ろうとする生命力の強さや、前向きなハ

ングリー精神が大切であり、大学生には見られないが、専門学校生にはそんなパワーがあると感じている。大学卒であっても専門学校に入り直した人間にはそんな強さを感じる。弊社のセキュリティー部門で中心的な2人がいるが、2人とも専門学校卒である。このことについては県内の大学教員とも意見交換したが、大学においては種々の環境から難しいとも感じた。

- 退学率という観点からは反比例することになるかも知れないが、IT業界では厳しく指導することは重要であると思う。これだけは理解しておくべきということを徹底して指導することも必要であると感じている。
- 本に掲載される事例より掲載されない事例に興味深いものが多くなっている。マスコミ等が取り上げずとも、ユーザ側の視点やネットワークを通じて顕在化してくる事例が多い。1つの業界や職種に捕らわれない、そういった事例が神戸電子から出てくるのではないかと期待する。教科書的はモノの見方が薄れて「これをどうすべきか」という視点が重要になってくると思う。

以上

学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校
〒650-0003 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号
